

都市ガス

【要約】

- 2013年度の都市ガス需要（新規参入者、導管事業者を含む）は、業務用で需要増となったものの、家庭用での気温要因による需要減、産業用でのガスボイラー、ガス炉等の既存顧客設備の稼働率低下による需要減が影響し、全体では対前年度比▲1.3%の398億 m^3 と、2期連続での減少となった。2014年度は、産業用での既存顧客設備の稼働率改善による需要増等により、全体では対前年度比+2.1%の406億 m^3 と増加する見通しである。
- 2013年度の都市ガス大手3社（東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯）の企業収支は、原料費調整制度による販売単価の上昇により、経常利益で2,151億円、対前年度比+18.7%と2期連続での増益となった。2014年度は、販売数量の増加が見込まれるものの、原料費単価の上昇、粗利率の低下が大きく影響し、経常利益は対前年度比▲20.4%の1,711億円と減益に転じる見通しである。
- 電力、ガスシステム改革の進展により、エネルギー関連企業が相互に市場参入を行える環境が整備されていく見通しであり、都市ガス事業の競争は活性化する方向性にある。都市ガス事業者は、事業環境の変化に対応すべく、先行して自由化が進展した欧州の事例を参考に、天然ガスを軸とした総合エネルギー企業として発展していくことを今後求められる可能性がある。

I. 産業の動き

1. 産業用の需要増加に伴い、都市ガス需要は増加に転じる見通し

2013年度の都市ガス需要は対前年度比▲1.3%

2013年度の都市ガス需要は対前年度比▲1.3%の398億 m^3 と、2期連続での減少となった。需要区分別にみると、家庭用については、冬場の平均気温が高く推移したことから、暖房および給湯需要が減少し、対前年度比▲2.5%となった。業務用については、夏場の平均気温が高く推移したことから、ガス空調向け冷房需要等が増加し、小口、大口で各々対前年度比+0.6%、+11.9%となった。産業用については、小口部門は対前年度比+1.9%となったものの、大口部門では既存顧客設備の稼働率低下等から、同比▲3.3%の減少となった（【図表 26-1】）。

2014年度は、産業用での需要増加により、前年度比+2.1%となる見通し

2014年度の都市ガス需要は、対前年度比+2.1%の406億 m^3 と増加に転じる見通しである。需要区分別にみると、家庭用は、気温が平年並みに推移すると想定すれば、冬場の暖房および給湯需要の回復により、対前年度比+1.2%の97億 m^3 と増加する見通しである。業務用については、夏場のガス空調向け冷房需要の減少等により、小口部門では対前年度▲2.5%、大口部門では同比▲2.5%となる見通しである。産業用での既存顧客設備の稼働率の上昇に加え、石油製品

等からの新規需要家獲得により、小口、大口で各々対前年度比+1.9%、+4.2%となる見通しである（【図表 26-1】）。

【図表26-1】都市ガス需要の推移

【実数】

			摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (実績)	14fy (予想)	12/上 (実績)	12/下 (実績)	13/上 (実績)	13/下 (実績)	14/上 (予想)	14/下 (予想)
都市ガス販売量			(億m ³)	403.3	398.2	406.4	186.1	217.2	182.0	216.2	188.0	218.4
小口部門 (規制部門)	家庭用	業務用	(億m ³)	98.0	95.5	96.6	37.2	60.8	35.3	60.2	36.2	60.4
		産業用	(億m ³)	39.7	39.9	38.9	18.6	21.1	18.9	21.0	18.2	20.7
			(億m ³)	4.4	4.5	4.6	2.1	2.3	2.2	2.3	2.2	2.4
	大口部門 (自由化部門)	業務用	(億m ³)	36.5	40.8	39.8	17.9	18.6	20.3	20.5	19.6	20.1
産業用		(億m ³)	224.8	217.5	226.5	110.4	114.4	105.3	112.2	111.7	114.8	
	小口・大口 合計	業務用	(億m ³)	76.1	80.7	78.7	36.5	39.7	39.2	41.5	37.9	40.8
		産業用	(億m ³)	229.2	222.0	231.1	112.5	116.7	107.4	114.5	113.9	117.1

【増減率】

			摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (実績)	14fy (予想)	12/上 (実績)	12/下 (実績)	13/上 (実績)	13/下 (実績)	14/上 (予想)	14/下 (予想)
都市ガス販売量			(%)	▲ 0.1%	▲ 1.3%	+2.1%	+0.5%	▲ 0.7%	▲ 2.3%	▲ 0.4%	+3.3%	+1.0%
小口部門 (規制部門)	家庭用	家庭用	(%)	+0.1%	▲ 2.5%	+1.2%	▲ 0.2%	+0.2%	▲ 5.0%	▲ 0.9%	+2.5%	+0.4%
		業務用	(%)	+2.3%	+0.6%	▲ 2.5%	+2.3%	+2.3%	+1.4%	▲ 0.2%	▲ 3.4%	▲ 1.7%
		産業用	(%)	+1.2%	+1.9%	+1.9%	+1.5%	+0.9%	+1.4%	+2.3%	+1.9%	+1.9%
	大口部門 (自由化部門)	業務用	(%)	+1.5%	+11.9%	▲ 2.5%	▲ 1.3%	+4.2%	+13.9%	+9.9%	▲ 3.5%	▲ 1.6%
産業用		(%)	▲ 0.9%	▲ 3.3%	+4.2%	+0.7%	▲ 2.4%	▲ 4.6%	▲ 1.9%	+6.1%	+2.3%	
小口・大口 合計	業務用	業務用	(%)	+1.9%	+6.0%	▲ 2.5%	+0.5%	+3.2%	+7.5%	+4.6%	▲ 3.4%	▲ 1.6%
		産業用	(%)	▲ 0.9%	▲ 3.2%	+4.1%	+0.7%	▲ 2.3%	▲ 4.5%	▲ 1.9%	+6.1%	+2.3%

(出所) ガス事業統計月報等より、みずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 数値は新規参入者、導管事業者販売分を含むガス需要合計。但し、2014 年度はみずほ銀行産業調査部試算。

(注 2) $1m^3=41.8605MJ$ で換算

2. 都市ガス需要の増加により、原料消費量も増加する見通し

都市ガス需要増
で LNG 消費量も
増加が継続する
見通し

2013 年度の原料消費量は都市ガス需要の減少に伴い、LNG は対前年度比 ▲1.3%の 2,854 万トンとなった。国産天然ガスは、国内第 2 位の生産量を有する勇払ガス田での生産量減少等が影響し、同比 ▲3.5%の 29 億 m^3 となった。主に熱量調整に用いられる LPG は、同比+5.3%の 109 万トンとなった。2014 年度については、都市ガス需要増加により、LNG、国産天然ガスおよび LPG について各々対前年度比+2.3%、▲1.8%、+4.1%と LNG、LPG が増加する見通しである（【図表 26-2】）。

【図表26-2】原料使用量の見通し

【実数】					【増減率】(対前年度比)		
	摘要 (単位)	12y (実績)	13y (実績)	14y (予想)	12y (実績)	13y (実績)	14y (予想)
LNG	(万トン)	2,892	2,854	2,919	+1.4%	▲ 1.3%	+2.3%
国産天然ガス	(億 m^3)	30.0	28.9	28.4	▲ 4.8%	▲ 3.5%	▲ 1.8%
LPG	(万トン)	104	109	114	+2.8%	+5.3%	+4.1%

(出所) ガス事業統計月報、ガス事業便覧等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 数値は新規参入者、導管事業者を含む。また、LNG は液売り分を含む。

(注 2) 但し、2014 年度はみずほ銀行産業調査部試算値

Ⅱ. 企業業績

1. 経常利益は、原料費の増加により減益の見通し

2013年度は、販売単価の上昇に伴い、増収、増益

2013年度の都市ガス大手3社（東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯）の経常収益は、対前年度比+10.2%の3.66兆円と増収となった。要因としては、原料費調整制度による販売単価の上昇（対前年度比+8.8%）が大きく影響している。一方、経常費用については、原料費単価の上昇（同比+8.2%）が主な要因で、対前年度比+9.7%の3.44兆円となった。結果、経常利益は対前年度比+18.7%の2,151億円と3期連続での増益となった（【図表26-3】）。

2014年度は、販売数量の増加により増収となるも、原料費単価の上昇等により、増収減益の見通し

2014年度の経常収益は、対前年度比+5.6%の3.86兆円となる見通しである。販売数量の増加、原料費調整制度による販売単価の上昇（対前年度比+5.2%）が寄与すると思料される。一方、経常費用は、対前年度比+7.2%の3.69兆円となる見通しである。原料費単価の上昇（対前年度比+6.6%）、固定費等その他費用の増加（同比+5.8%）により、費用増となる見通しである。経常利益については、対前年度比▲20.4%の1,711億円と減益に転じる見通しである（【図表26-3】）。

【図表26-3】企業収支の見通し（単体ベース）

【実数】

	（単位）	12fy （実績）	13fy （実績）	14fy （予想）
経常収益	（億円）	33,213	36,592	38,627
経常費用	（億円）	31,401	34,441	36,916
原料費	（億円）	16,180	18,762	20,371
減価償却費	（億円）	1,864	1,837	1,893
その他費用	（億円）	13,357	13,842	14,651
経常利益	（億円）	1,812	2,151	1,711

【増減率】（対前年度比）

	12fy （実績）	13fy （実績）	14fy （予想）
経常収益	+9.2%	+10.2%	+5.6%
経常費用	+7.3%	+9.7%	+7.2%
原料費	+9.2%	+16.0%	+8.6%
減価償却費	▲8.6%	▲1.5%	+3.1%
その他費用	+7.7%	+3.6%	+5.8%
経常利益	+55.3%	+18.7%	▲20.4%

（出所）各社プレスリリース資料、各社決算資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

（注1）数値は都市ガス大手3社単体ベース実績値。但し、2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

（注2）LNG価格（輸入CIFベース）の前提：〔2014fy/上予想〕原油（JapanCIF）¥71.7/litter、為替\$1=103.0円

〔2014fy/下予想〕原油（JapanCIF）¥74.5/litter、為替\$1=107.0円

【参考】〔2013fy/上実績〕原油（JapanCIF）¥66.6/litter、為替\$1=98.8円

〔2013fy/下実績〕原油（JapanCIF）¥71.5/litter、為替\$1=101.6円

2. 需要拡大へ向けた投資により、有利子負債は増加する見込み

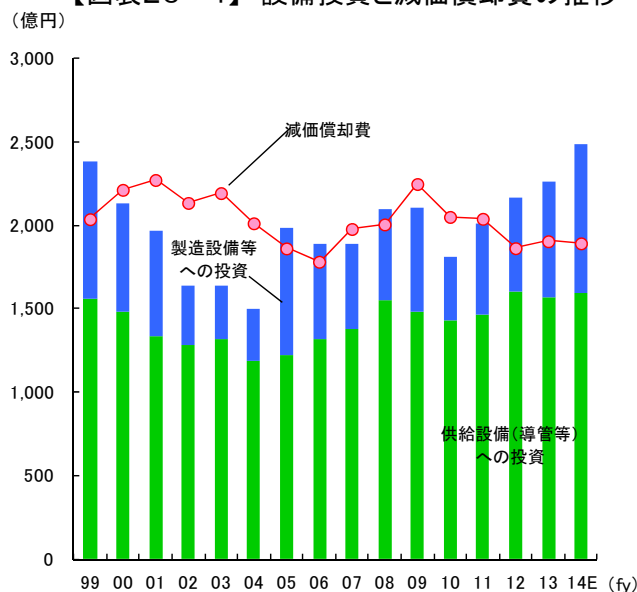
需要拡大に向け、設備投資額は増加の見通し

2013年度の都市ガス大手3社の設備投資額（単体ベース）は、供給設備投資が対前年度比+20.7%、LNG受入基地等の製造設備投資が同比▲1.8%となり、全体としては同比+4.1%の2,258億円となった。2014年度には、需要拡大に向けてパイプライン等の供給設備関連の投資増により、全体で対前年度比+9.9%の2,482億円となる見通しである（【図表26-4】）。

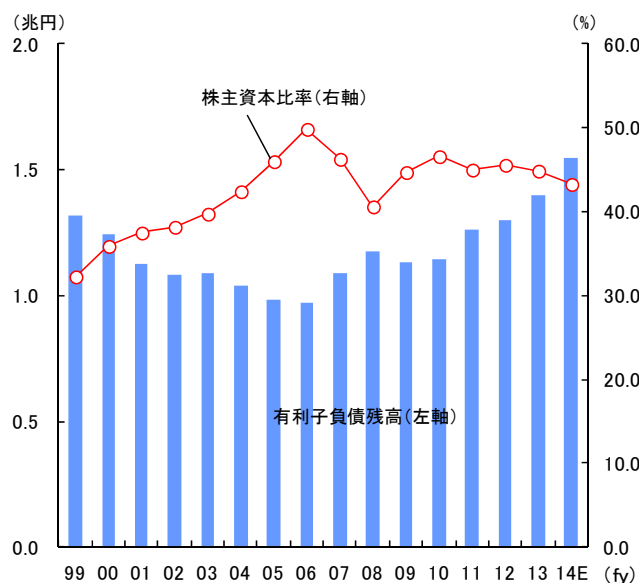
設備投資増もあり、有利子負債は増加する見通し

2013年度の有利子負債は、対前年度比+7.8%の1.40兆円となった。株主資本比率は、対前年度比▲0.7%の44.9%となった。2014年度の有利子負債は、減益による営業キャッシュフローの減少、設備投資増の影響等により、対前年度比+10.5%の1.55兆円となる見通しである。株主資本比率は、有利子負債の増加が主因で、対前年度比▲1.6%の43.3%となる見通しである（【図表26-5】）。

【図表26-4】設備投資と減価償却費の推移



【図表26-5】有利子負債と株主資本比率の推移



（出所）【図表26-4、5】とも、各社決算資料、供給計画等よりみずほ銀行産業調査部作成

（注1）数値は大手都市ガス3社実績値。但し、2014年度はみずほ銀行産業調査部予想値。

（注2）有利子負債は、短期借入金・CP・社債・転換社債・長期借入金の合算値

Ⅲ. トピックス グローバルリーディングカンパニーの動向分析 ～都市ガス産業～

ガスシステム改革は進展し、小売全面自由化となる方向性

現在、経済産業省のガスシステム改革小委員会にて、ガス事業制度改革の検討が行われており、小売全面自由化が進展する方向性にある。電力、ガスシステム改革の進展により、エネルギー関連企業が相互に市場参入を行える環境が整備されていく見通しである。

自由化の進展した英国のCentricaは、大胆に事業ポートフォリオの再構築を実施

欧州ではガス事業制度の自由化が進展しているが、大手ガス事業者は積極的に事業ポートフォリオの再構築を進め、規模拡大、収益性の向上に繋げている。英国は、従前、国営企業 British Gas により上流から下流までの一環体制でガス事業は運営されていた。その後自由化が進められ、1997年には上流開発を担う British Gas と販売部門を中心とする Centrica に分離されることとなった。自由化により国内の都市ガス販売事業で競争が活性化する状況下、Centrica は、国内電力販売事業への参入（1997年）、ガス等の国内発電設備の買収（2001年～）を行うと共に、海外電力会社の買収（北米2000年、ベルギー2005年等）など電力事業の拡大を図りつつ、天然ガス上流資産の取得（2001年～）により天然ガス上流事業へ進出し、エネルギー関連事業の強化を図った。

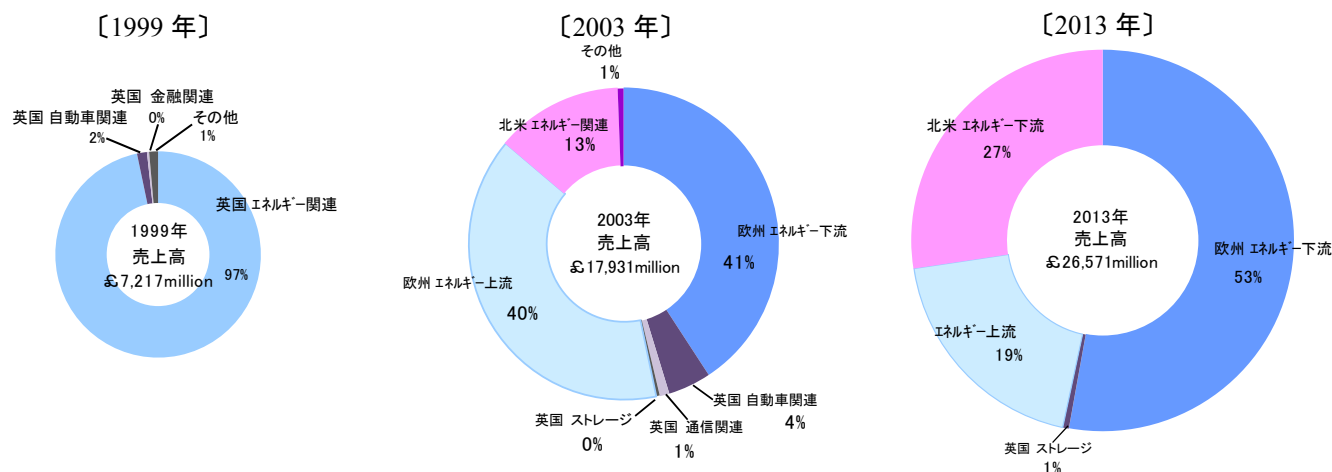
一方、非エネルギー関連事業では、国内でのクレジットカード事業の立上げ（1996年）、自動車関連事業（ロードサービス、保険等）の買収（1999年）、家庭用通信関連事業の買収（2000年）を行い、販売関連事業を強化し、事業の多角化を進めてきた。

しかし、2003年以降は、事業の選択と集中を図るべく、天然ガス上流権益、発電事業等エネルギー関連事業の強化を図ると共に、非エネルギー関連事業からの撤退を進めた（2003年クレジットカード事業の売却、2004年自動車関連事業の売却、2005年家庭用通信関連事業の売却）。

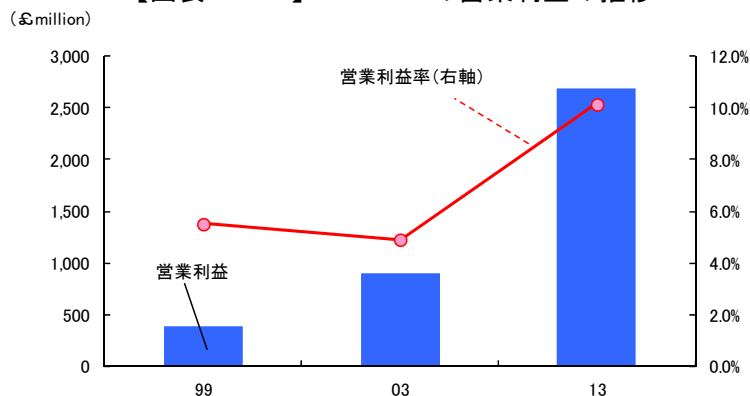
足許の取組みとしては、オランダの電力販売事業の売却（2011年）、北米の電力ガス販売事業の買収（2013年）、アイルランドの電力ガス事業の買収、カナダ天然ガス資産の取得（2014年）等により、エネルギー関連事業の強化、収益性の向上に努めている（【図表26-6、7】）。

現状のセグメント別営業利益を見ると、欧米で天然ガス上流事業、発電事業を行うエネルギー上流部門が全体の約5割を占めている（【図表26-8】）。当社は、自由化による顧客減少対策、事業ポートフォリオのリスク分散、エネルギー価格高騰時のナチュラルヘッジ等を期待し、当該部門の事業拡大を図ってきたと考えられる。

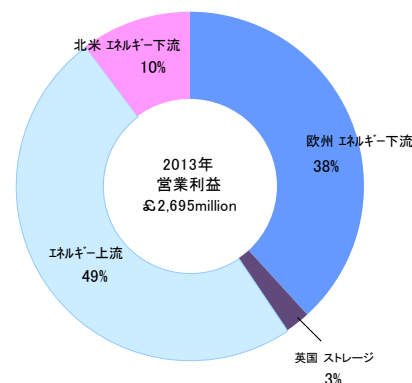
【図表26-6】 Centrica の売上高内訳



【図表26-7】 Centrica の営業利益の推移



【図表26-8】 Centrica の営業利益の内訳(2013年)



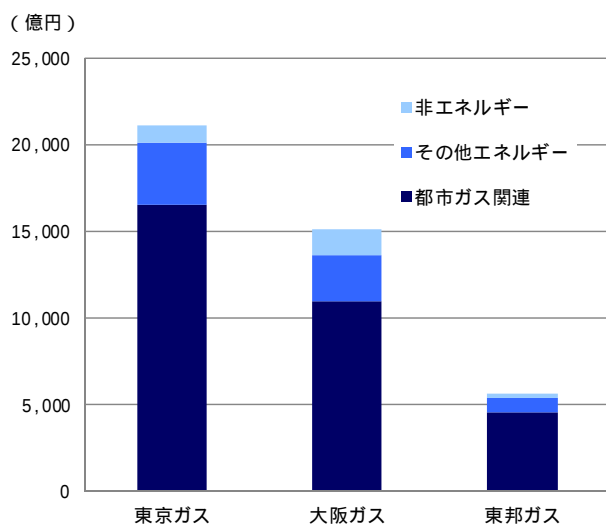
(出所)【図表26-6～8】は Centrica 社決算資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

我が国の都市ガス事業者には、今後、積極的な事業再構築を求められる可能性も

先般閣議決定された我が国のエネルギー基本計画において、天然ガスは、「役割を拡大していく重要なエネルギー源」として位置づけられている。産業用を中心とした需要増に加え、原子力発電代替としてのガス火力発電やガスコージェネ等の自家発電での需要が拡大する方向性にあり、天然ガス関連のビジネスチャンスは広がる見通しである。

現状、都市ガス事業者は、家庭用等の小口需要家の分野で規制料金による独占が認められており、安定的な事業運営が可能な状況にある。斯かる状況下、原料であるLNGの調達に関しては、需要に対応していくための安定調達を都市ガス事業者は基本としてきた。また、事業展開に関しては、国内都市ガス事業を基盤としながら、ガス発電事業への進出、JV方式による電力小売（大口部門）への進出、LNGプロジェクトへの一部出資等により、事業の多角化を徐々に進めてきた（【図表26-9、10】）。

【図表26-9】都市ガス大手3社の売上高



【図表26-10】都市ガス大手3社の事業展開(例)

事業者名	天然ガス上流権益等	電力事業
東京ガス	・豪、ダーウィンLNG (3.1%) ・豪、ブルートLNG (5.0%) ・豪、ゴーンLNG (1.0%) ・豪、クイーンズランドカーティスLNG (2.5%) ・豪、イクスLNG (1.6%) ・加 (BC州) シェールガス (3.8%) ・米 (テキサス州) シェールガス (25.0%) ・インドネシア、センカンLNG (25.0%)	【国内】 ・発電設備容量 (当社持分) 130万kW ・電力販売 エネット 100億kWh/年 (2011) (NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガスのJV) 【海外】 ・発電設備容量 (当社持分) 108万kW → メキシコ、エムティーファルコン (ガス火力、30.0%) 等 → ベルギー、T-Power (ガス火力26.7%)
大阪ガス	・豪、サンライズLNG (10.0%) ・豪、ゴーンLNG (1.3%) ・豪、イクスLNG (1.2%) ・豪、クラックスガス田 (3%) ・豪、エバンスショールガス田 (10.0%) ・オマーン、カルハットLNG (3.0%) ・英、出光スノー事業 (2-5%) ・インドネシア、サンカサンカガス田 (CBM、1.8%) ・バプアニューギニアガス田 (10-20%) ・加 (BC州) シェールガス (7.5%) ・米 (テキサス州) シェールガス/オイル (35.0%)	【国内】 ・発電設備容量 (当社持分) 180万kW ・電力販売 エネット (同上) 【海外】 ・発電設備容量 105万kW → UAE、シェフイハットS2 (ガス火力 (発電造水)、10.0%) → 豪、EII (ガス火力、30.2%) → 米、テラスカ (ガス火力40.0%) 等 → 豪、ハレット4 (風力、39.9%) → 加、オーロラ太陽光 (45.0%)
東邦ガス	・豪、イクス (0.42%)	—

(出所)【図表26-9、10】とも、各社決算資料、アニュアルレポート等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)【図表26-9】の数値は、大手都市ガス3社実績値(2013年度、連結ベース)

今後、我が国でも自由化が進展することにより、都市ガス事業の小売部門での競争激化、顧客数の減少が進む可能性がある。我が国と欧州では、インフラの整備状況、資源の保有状況など事業環境は大きく異なるものの、我が国の都市ガス事業者が今後の事業戦略を考える上で、自由化の進展した欧州の主要都市ガス事業者の戦略は参考となるだろう。電力小売（小口部門）への進出、天然ガス上流権益投資の拡大、ガス火力発電事業の強化等に取り組み、天然ガスを軸とした総合エネルギー企業として発展していくことが求められる可能性がある。今後の都市ガス事業者の事業展開の方向性に注目していきたい。

(資源・エネルギーチーム 岡部 洋明)

hiroaki.okabe@mizuho-bk.co.jp

©2014 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。